

第1章 総 則

(業務目的)

第1条 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」(以下「耐震改修促進法」という。)(平成30年6月27日法律第67号)に基づき、稲敷市内の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進することにより、今後予想される地震被害に対して、市民の生命、財産を守ること、及び所有者の耐震意識の啓発を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 本特記仕様書は、稲敷市(以下「甲」という。)が発注する本業務に適用する。また、本業務の調査対象区域は稲敷市全域とする。

(準拠する法令)

第3条 本業務を実施する際に準拠する法令は以下の通りとする。

- (1) 建築物の耐震改修の促進に関する法律
- (2) 建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号)
- (3) 都市計画法(昭和43年6月15日法律第100号)
- (4) 茨城県耐震改修促進計画(令和4年3月)
- (5) 稲敷市総合計画(令和6年3月)
- (6) 稲敷市地域防災計画(令和7年3月)
- (7) その他の関係法令

(秘密保持)

第4条 本業務の受託者(以下「乙」という。)は、本業務の遂行上知り得た情報を甲の許可無しで他に公表してはならない。本業務成果品及び関係資料についても同様とする。また、乙は在職中、退職後といえども業務上知り得た秘密を何人にも漏洩してはならない。

(提出書類)

第5条 本業務の着手及び完了にあたっては、次の書類を提出しなければならない。
着手時：業務着手届・管理技術者及び照査技術者通知書・工程表・実施計画書
完了時：業務完了届・納品書・請求書

(資料の貸与及び返還)

第6条 本業務に必要な以下の資料は甲が貸与するが、乙は善良な管理のもとに保管し、業務完了後は速やかに返還しなければならない。

- ①固定資産家屋課税マスタデータ (所在地・構造・用途・階数・床面積・建築年)
- ②固定資産家屋外形図データ
- ③固定資産地番図データ
- ④都市計画基礎調査
- ⑤公共建築物耐震化関連資料 (施設名称・所在地・構造・用途・階数・床面・建築年・耐震改修の状況)
- ⑥稲敷市総合計画
- ⑦稲敷市地域防災計画
- ⑧1/10000 地形図 (DM データ)
- ⑨航空写真
- ⑩その他参考となる資料

(業務体制)

第7条 乙は、管理技術者の適切な管理のもとに、高度な技術を要する部門については、相当な経験を有する技術者を配置しなければならない。

また、乙は毎月上旬に進捗状況報告をし、会議・電話等で決定した打合せ事項等を記録簿に記載し、甲の承認を受けるものとする。記録簿は各々が1部を保管してお互いに意見の相違が生じないようにするものとする。

(疑義の解釈)

第8条 本特記仕様書に定める事項について疑義が生じた場合、又は本特記仕様書に定めのない事項については、甲乙協議の上これを定める。

(業務カルテの登録業務)

第9条 本業務は、業務カルテの登録対象業務であるので、共通仕様書第1110条の3に則り、測量調査設計業務実績情報サービス (TECRIS) への登録及び業務カルテ受領書の写しの監督員への提出等を行わなければならない。

第2章 業務概要

(業務概要)

第10条 本業務の概要は次のとおりとする。

- (1) 計画準備
- (2) 資料収集・整理
- (3) 建築物の現状分析
- (4) 基本方針及び建築物耐震化の目標の設定
- (5) 公共建築物の耐震改修計画
- (6) 耐震化を促進するための施策の検討
- (7) 緊急輸送道路等に関する事項の検討
- (8) 耐震改修促進計画（案）作成
- (9) 特定建築物のデータベース作成
- (10) パブリックコメント資料作成
- (11) 報告書及び概要版データ作成

第3章 業務内容

(業務内容)

第11条 本業務の内容は次のとおりとする。

- (1) 計画準備
 - ①業務計画書の作成
- (2) 資料収集・整理
 - ①資料収集及びデータ等の整理上位関連計画の把握
 - ②国の基本方針
 - ③茨城県耐震改修促進計画
 - ④稲敷市総合計画
 - ⑤稲敷市地域防災計画
- (3) 建築物の現状分析
 - ①住宅（昭和56年6月1日以前に建てられた住宅）
 - ②特定建築物（耐震改修促進法第14条第1号に規定されている建築物）・学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホーム等
 - ③特定建築物（耐震改修促進法第14条第2号に規定されている建築物）・危険物の貯蔵場及び処理場の用途に供する建築物
 - ④特定建築物（耐震改修促進法第14条第3号に規定されている建築物）・通行障害既存耐震不適格建築物
 - ⑤公共建築物（特定建築物に該当しない甲所有の建築物）
- (4) 基本方針及び建築物耐震化の目標の設定
 - ①建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

- ②耐震化の将来推計
- ③耐震改修等の目標の設定
- (5) 公共建築物の耐震改修計画
 - ①公共建築物の耐震化の情報開示の方針
- (6) 耐震化を促進するための施策の検討
 - ①耐震診断・改修に関わる基本的な取組み方針
 - ②稲敷市と茨城県との役割分担
 - ③稲敷市が行う施策
 - ④重点的に耐震化すべき地域・建築物の考え方
 - ⑤優先的に耐震化を図る公共建築物の選定方針
 - ⑥耐震診断・改修の促進を図るための施策の概要
 - ⑦耐震診断を促進するための環境整備
 - ⑧地震時の建築物の総合的な安全対策に関する事業の概要
- (7) 緊急輸送道路等に関する事項の検討
 - ①地震発生時に通行を確保すべき道路に関する事項
- (8) 耐震改修促進計画(案)の作成
- (9) 建築物のデータベース作成
 - ①住宅（固定資産家屋課税台帳データから必要事項の整理）
 - ②特定建築物（第14条1号～3号）
 - ③公共建築物（第14条1号～3号に該当しない）
- (10) パブリックコメント資料作成
 - ①計画案に基づくパブリックコメント資料作成
 - ②庁内調整会議のための資料作成
- (11) 計画書及び概要版データ作成
 - ①耐震改修促進計画及び概要版データを作成
- (12) 協議打合せ
 - ①業務着手時、成果品納入時及び中間の3回を原則とする

第4章 成果品

(成果品の検査)

- 第12条 乙は、業務完了時に甲の成果品検査を受けなければならない。成果品の検査において訂正を指示された個所については、直ちに訂正しなければならない。
2. 成果品の検査完了後といえども、成果品に明らかに乙の責に帰すべき瑕疵が発見された場合は、乙は直ちに当該成果品の修正を行わなければならない。

(業務の完了)

第13条 本業務は、前条の検査に合格し成果品を甲が受領した時をもって完了とする。

(納入期限)

第14条 本業務納入期限は、令和9年3月26日とする。

(納入場所)

第15条 本業務成果品納入場所は以下の通りとする。

納入場所・・・稲敷市 地域振興部 産業振興課

(成果品)

第16条 本業務の成果品は以下のとおりとする。

- | | |
|-------------------------------------|------|
| (1) 稲敷市耐震改修促進計画 (A4判 50頁程度、くるみ製本) | 100部 |
| (2) 上記データ (WORD、PDFデータ・CD-RW) | 1式 |
| (3) 稲敷市耐震改修促進計画概要版 (A4判 8ページ、観音開き) | 200部 |
| (4) 上記データ (WORD、PDFデータ・CD-RW) | 1式 |
| (5) 図形データ (SHAPE、PDFデータ・CD-RW) | 1式 |
| (6) 計算処理データ | 1式 |
| (7) データ定義書 | 1部 |
| (8) 報告書 (計画書・概要版・各種資料・議事録等) ドッジファイル | 1式 |

内 訳 表

費目	工種	種別	細目	単位	数量	単価	金額	摘要
令和8年度 稲敷市耐震改修促進計画策定業務								
直接原価								
直接人件費				式	1.0			直接人件費明細表
直接経費				式	1.0			
間接原価								
	その他原価			式	1.0			
業務原価								
								直接原価+間接原価
一般管理費								
業務価格								
								業務原価+一般管理費
消費税及び地方消費税				%	10.0			
総計								

明 細 表

業務名：令和8年度 稲敷市耐震改修促進計画策定業務

直接原価（直接人件費+直接経費）

円

(1) 直接人件費明細表

円

業務項目	数量	主任技師 70,900	技師A 62,600	技師B 49,300	技師C 42,500	技術員 36,700	直接人件費
1. 計画準備	1式						
2. 資料収集・整理	1式						
3. 建築物の現状分析	1式						
4. 基本方針及び建築物耐震化の目標の設定	1式						
5. 公共建築物の耐震改修計画	1式						
6. 耐震化を促進するための施策の検討	1式						
7. 緊急輸送道路等に関する事項の検討	1式						
8. 耐震改修促進計画（案）作成	1式						
9. 建築物のデータベース作成	1式						
10. パブリックコメント資料作成	1式						
11. 報告書及び概要版データ作成	1式						
12. 協議打合せ（3回）	1式						

(2) 直接経費明細表

円

項目	摘要	単位	数量	単価	金額
耐震改修促進計画（A4版80頁程度×100部）	くるみ製本	部	100.0		
概要版パンフレット（A4版8頁程度×200部）	観音開き	部	200.0		